

な限り早期の目標達成が望まれる。

また、数値目標及び計画の未策定団体については、その策定を検討することが必要であり、廃棄物排出量及び再資源化量の実績報告がない団体については、報告を行うことが求められる。

なお、農林水産省では、食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会食品リサイクル小委員会において、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（平成12年法律第116号）の施行状況や再生利用等をより一層促進するための方策についての見直し検討を行い、その取りまとめ結果を平成19年2月20日開催の食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会に報告した。

その中で、事業者による取組内容に関する報告の義務付け、エネルギー利用の推進、業種別の再生利用等の実施率目標の設定等が謳われているほか、発生抑制については、環境負荷の低減の上で最優先されるべきものであるとの観点から、単独での目標設定等が提案されており、こうした点についても留意しつつ、今後の廃棄物対策を推進していく必要がある。

(3) 環境自主行動計画等の公表の促進

環境自主行動計画を公表している団体は現時点では10団体に止まっているが、計画の策定とその着実な実施は社会的な要請であることから、団体としての説明責任（アカウンタビリティ）を果たす上からも、計画について公表する必要がある。

また、環境問題に配慮・対応している団体、企業であるといったイメージの向上等を通じて、社会からの一層の信頼を確保するため、フォローアップ結果やその他の関係情報等についても、積極的な公開を期待する。

(4) 食品産業の特性を踏まえた取組の推進

食品産業全体としてCO₂削減が順調に進んでいない理由としては、消費者の信頼確保のための食品の安全や品質管理の徹底、消費者ニーズの多様化等による少量多品種生産等がエネルギー消費を増大させているといったことが考えられる。

また、家庭部門における平成16年度のCO₂排出量は、基準年比で31.5%と大幅に増加している中で、厨房用は6.3%減少している（出所：温室効果ガス排出・収収目録等）。これは、高加工度食品・調理簡便化食品の出荷額の増大や外食・中食比率の増加など、食の外部化・サービス化が伸展する中、従来、民生部門（家庭での調理）が排出していたCO₂の一部を、産業部門（食品産業）が肩代わりして排出していることが一因と考えられる。

この他、食品流通の分野においては、食品の安全等の問題へ対応するための温度管理の徹底、消費者の鮮度志向に対応するための多頻度配送等に伴うCO₂排出量の増大が指摘されており、食品廃棄物の分野においては、廃棄物の再生利用等の実施率は向上しているものの、消費（賞味）期限切れや食べ残し等のほか、大手小売業等による賞味期限前の返品等により、食品廃棄物の発生量は、近年、増加傾向にある。

今後とも、食品産業がCO₂排出削減や廃棄物対策を進めていくためには、こ

②平成22年度の数値目標を既に達成している団体の今後の取組

平成17年度において、2団体は既に平成22年度の数値目標を達成しているが、京都府認定書目標達成計画にもあるとおり、環境自主行動計画については、「各主体がその創意工夫により優れた対策を選択できる、高い目標へ取り組む誘因があり得る」といった利点があり、こうした利点を一層生かしていくことが望まれる。このため、既に目標を達成している団体及び目標達成が十分視野に入った団体においては、より高い目標の設定に取り組むことが強く期待される。

③目標達成の可否に係る厳然とした自己評価の実施

目標年度である平成22年度まで残された期間が少なくなの中で、数値目標の達成が厳しい状況にあると考えられる団体も多く、こうした団体については、目標達成の可否について、厳然とした自己評価を行うことが求められる。

このため、平成19年度においては、各団体があらためて、この点について精査を行い、目標達成が可能と判断した場合は、定量的・具体的根拠を示すべきである。

一方、精査の結果、目標達成が困難と判断した団体については、今後の取扱い、方向性について早急に検討を行い、結論を得るべきである。

なお、生産量をベースに原単位を算出している場合は、生産額・出荷額をベースにした算出も行い、両者の傾向が異なる場合、その要因について分析を行うことも重要である。

④未策定業界に対する計画策定等の促進

平成18年度は、新たに日本パン工業会が環境自主行動計画を策定し、フォローアップに参加したが、食品製造業全体のCO₂排出量1,615万トン（平成17年度速報値）に対し、計画策定済みの食品製造業13団体のCO₂排出量は639万トン※と、その割合（カバー率）は依然として4割程度に止まっている。このため、エネルギー使用量の多い食品製造業の未策定団体については、早急に計画を策定することが必要である。

また、既策定団体にあつては、未参画企業の参画を促し、カバー率を高めるとともに、CO₂排出量や原単位の算出について精度の向上に努めることも重要である。

さらに、食品製造業団体における民生・業務、運輸部門のほか、これらの部門に属する各業界団体についても、CO₂排出量の把握や数値目標の設定について検討を進めることが必要である。

※平成17年度の実績報告のない日本冷凍食品協会は、平成16年度の実績値を使用。

(2) 廃棄物対策

廃棄物対策については概ね順調に進んでいるものの、今後とも、循環型社会の構築に寄与していくため、既に目標を達成している団体にあつては、より高い目標を設定するとともに、未達成団体にあつては、創意工夫のある対策により可能

した点を十分に検証・考慮の上、食品産業が国民への食料の安定供給や食生活の多様化・高度化を支え、国民生活と密接な関係を有していることについて、広く国民の理解を求めるとともに、消費者と連携した取組を進めていくことが重要である。

このため、例えば、LCA（ライフ・サイクル・アセスメント）の手法を活用し、調理食品と家庭内調理のCO2排出量の比較分析・公表、環境負荷の少ない商品を選択できることが可能となる方策、行き過ぎた軽度志向、簡便化志向等に対する食育的観点からの啓発等につき、企業・団体さらには食品産業全体として検討・実施していくべきである。

(資料)

団体別CO2排出量等実績及び2010年度目標

1. CO2排出量を削減目標とする団体(3団体)

○農林水産省 (目標:CO2排出量 平成2年度を基準年とし、20%削減)											
年度・団体	1990(平成2)	2000(平成12)	2001(平成13)	2002(平成14)	2003(平成15)	2004(平成16)	2005(平成17)	2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)	2009(平成21)
CO2排出量	58.0	49.3	48.9	46.0	48.1	44.2	41.8	46.4			
CO2排出原単位	万t-CO2/万t	0.282	0.267	0.271	0.263	0.252	0.240	0.252			
エネルギー消費量	万kl	24.3	22.0	21.8	20.1	20.9	19.6	18.9			
エネルギー消費原単位	万kl/万t	0.118	0.119	0.121	0.115	0.116	0.112	0.109			
CO2排出量	1,000	0.850	0.843	0.793	0.829	0.762	0.721	0.800			
CO2排出原単位	1,000	0.949	0.962	0.933	0.952	0.894	0.852				
エネルギー消費量	1,000	0.905	0.897	0.827	0.860	0.807	0.778				
エネルギー消費原単位	1,000	1.011	1.023	0.973	0.987	0.946	0.920				

○全日本菓子協会 (目標:CO2排出量 平成2年度を基準年とし、6%削減)											
年度・団体	1990(平成2)	2000(平成12)	2001(平成13)	2002(平成14)	2003(平成15)	2004(平成16)	2005(平成17)	2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)	2009(平成21)
CO2排出量	488,848		481,681	490,441	490,463	489,444	486,209	457,638			
CO2排出原単位	t-CO2/t										
エネルギー消費量	kl	277,706		300,809	307,789	311,688	315,045	314,689			
エネルギー消費原単位	kl/t										
CO2排出量	1,000		0.989	1.007	1.007	1.005	0.999	0.940			
CO2排出原単位	1,000										
エネルギー消費量	1,000		1.083	1.108	1.122	1.134	1.133				
エネルギー消費原単位	1,000										

○日本醤油協会 (目標:CO2排出量 平成2年度を基準年とし、6%以上削減)

年度・団体	1990(平成2)	2000(平成12)	2001(平成13)	2002(平成14)	2003(平成15)	2004(平成16)	2005(平成17)	2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)	2009(平成21)
CO2排出量	178,148	220,756	208,058	201,845	211,054	205,320	206,648	187,459			
CO2排出原単位	t-CO2/t	0.151	0.208	0.201	0.215	0.215	0.220				
エネルギー消費量	79,540	105,782	98,524	94,989	97,258	96,749	96,148				
エネルギー消費原単位	kl/t	0.088	0.100	0.096	0.095	0.099	0.101	0.102			
CO2排出量	1,000	1.239	1.157	1.133	1.185	1.163	1.160	0.840			
CO2排出原単位	1,000	1.373	1.324	1.334	1.420	1.421	1.453				
エネルギー消費量	1,000	1.330	1.239	1.194	1.223	1.216	1.209				
エネルギー消費原単位	1,000	1.474	1.418	1.406	1.466	1.489	1.514				

2. CO2排出原単位を削減目標とする団体(7団体)

○全国清涼飲料工業会 (目標:CO2排出原単位 平成2年度を基準年とし、6%削減)

年度・団体	1990(平成2)	2000(平成12)	2001(平成13)	2002(平成14)	2003(平成15)	2004(平成16)	2005(平成17)	2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)	2009(平成21)
CO2排出量	46.0	81.0	84.1	87.5	92.2	96.2	97.3				
CO2排出原単位	万t-CO2/万t	0.090	0.097	0.094	0.099	0.100	0.097	0.104	0.085		
エネルギー消費量	20.3	38.4	40.3	41.6	43.2	45.5	46.7				
エネルギー消費原単位	万kl/万t	0.040	0.046	0.045	0.047	0.047	0.046	0.050			
CO2排出量	1,000	1.781	1.828	1.902	1.907	1.907	1.908	2.115			
CO2排出原単位	1,000	1.073	1.046	1.097	1.107	1.078	1.151	0.940			
エネルギー消費量	1,000	1.882	1.985	2.049	2.128	2.241	2.300				
エネルギー消費原単位	1,000	1.153	1.136	1.182	1.175	1.165	1.252				

○製粉協会 (目標:CO2排出原単位 平成2年度を基準年とし、5%以上削減)

年度・団体	1990(平成2)	2000(平成12)	2001(平成13)	2002(平成14)	2003(平成15)	2004(平成16)	2005(平成17)	2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)	2009(平成21)
CO2排出量	170,204	191,984	190,091	203,858	226,225	213,877	212,977				
CO2排出原単位	t-CO2/t	0.036	0.035	0.037	0.040	0.039	0.039	0.039	0.034		
エネルギー消費量	108,015	126,400	125,333	126,626	131,783	128,635	127,508				
エネルギー消費原単位	kl/t	0.023	0.023	0.023	0.023	0.024	0.023	0.023			
CO2排出量	1,000	1.128	1.117	1.188	1.329	1.257	1.251				
CO2排出原単位	1,000	0.867	0.860	1.031	1.121	1.073	1.073	0.950			
エネルギー消費量	1,000	1.170	1.160	1.172	1.220	1.191	1.180				
エネルギー消費原単位	1,000	1.004	0.988	1.009	1.028	1.017	1.012				